



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7356 URL http://corp.retty.me/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 土谷 祐三郎 TEL 03(6852)1002
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	428	△18.0	△163	—	△164	—	△164	—
2021年9月期第1四半期	521	—	△3	—	△16	—	△14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	△14.07	—
2021年9月期第1四半期	△1.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,993	974	48.9
2021年9月期	1,727	1,114	64.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 974百万円 2021年9月期 1,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—				
2022年9月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,810	△6.6	△764	—	△770	—	△772	—	△66.43

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	11,738,404株	2021年9月期	11,627,804株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	161株	2021年9月期	121株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	11,701,376株	2021年9月期1Q	11,055,196株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の事業環境は、依然新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響を受けており、2021年9月末での緊急事態宣言解除によって飲食店への客足が一定程度回復したものの、引き続き先行きは不透明な状態にあります。この様な状況下、FRM (Fan Relationship Managementの略称) については、当第1四半期累計期間である2021年10月から12月において月平均新規参画店舗数は329件となりました。これは、通常時の月平均新規参画店舗数が約500件であることを踏まえると、COVID-19の先行きが依然不透明なことから飲食店の販促意欲が未だ回復途上にあることを示している結果となっております。また、解約については居酒屋チェーンなどを代表とする大手法人向けトライアル契約において、店舗閉店等によるイレギュラー解約が発生したことにより前事業年度末から当第1四半期会計期間末において参画店舗数は445件が減少し、7,905件となりました。一方で、2021年11月末から12月末にかけての参画店舗数については、12月の新規参画店舗数が好調であったことから、約45件程度の純増となっております。尚、月次単位で参画店舗数が純増となったのは2020年12月以来であり、これはCOVID-19影響下であっても緊急事態宣言解除等により外部環境が改善し、飲食店への客足が回復することで、一定程度的新規参画店舗数が担保できれば、それに伴い参画店舗数全体も増加する傾向があることを示していると考えております。

広告コンテンツについては、2020年4月に発令された緊急事態宣言以降、広告単価の下落による影響が引き続き生じております。ユーザー数についても2021年9月末での緊急事態宣言解除により一定程度回復傾向にあるものの、COVID-19影響前との比較では未だ完全に回復したとは言えない状況となっております。

上記の結果として、当第1四半期累計期間における売上高は428百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

費用面では、2021年9月期通期決算説明資料にて開示している開発体制及び飲食店販売チャネルの強化を目的として開発人員及び営業人員の採用を進めた結果、売上原価は188百万円（前年同期比17.9%増）、販売費及び一般管理費は403百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

また、新型コロナウイルス特別貸付に係る利子補給金等により営業外収益1百万円（前年同期比126.5%増）、支払利息等により営業外費用1百万円（前年同期比87.6%減）を計上しております。

上記の結果として、当第1四半期累計期間における営業損失は163百万円（前年同期は3百万円の営業損失）、経常損失は164百万円（前年同期は16百万円の経常損失）、四半期純損失は164百万円（前年同期は14百万円の四半期純損失）となりました。

当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,696百万円となり、前事業年度末に比べ273百万円増加いたしました。これは主に、銀行借入の実施によって現金及び預金が396百万円増加したことや販売代理店に対する販売手数料の前払が減少したこと等によって前払費用が58百万円減少したこと、また売掛金が50百万円減少したことによるものです。また、当第1四半期会計期間末における固定資産は297百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、販売代理店に対する販売手数料の長期前払が縮小したことにより長期前払費用が8百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総資産は1,993百万円となり、前事業年度末に比べ266百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は757百万円となり、前事業年度末に比べ423百万円増加いたしました。これは主に、銀行借入の実施によって短期借入金が446百万円増加したことによるものです。また、当第1四半期会計期間末における固定負債は262百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは、長期借入金の内、一部が1年内返済予定の長期借入金へ振り替えられたことにより、長期借入金が17百万円減少したことによるものです。

上記の結果として、総負債は1,019百万円となり、前事業年度末に比べ405百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は974百万円となり、前事業年度末に比べ139百万円減少いたしました。これは主に、当第1四半期累計期間において四半期純損失164百万円を計上したことにより利益剰余金が164百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日に「2021年9月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。通期の業績予想にはCOVID-19による影響を織り込んでおり、当第1四半期累計期間にもCOVID-19による影響はございましたが、現時点では業績予想の範囲内であると考えております。しかしながら不確定要素が多く存在することから、今後業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。なお、当該業績予想については、2022年春頃より飲食店の販促意欲が回復し、当社の新規参画店舗数もそれに伴い回復するという前提を置いております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,158	1,026,089
売掛金	278,964	228,424
立替金	124,197	123,462
前払費用	358,688	300,051
その他	57,525	29,608
貸倒引当金	△25,770	△11,482
流動資産合計	1,422,763	1,696,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,520	116,120
減価償却累計額	△21,980	△23,534
建物(純額)	92,539	92,585
工具、器具及び備品	40,160	42,461
減価償却累計額	△30,349	△30,844
工具、器具及び備品(純額)	9,811	11,617
有形固定資産合計	102,350	104,202
無形固定資産		
ソフトウェア	1,779	1,381
無形固定資産合計	1,779	1,381
投資その他の資産		
破産更生債権等	57,298	63,081
長期前払費用	32,902	24,403
敷金及び保証金	167,924	167,156
その他	10	10
貸倒引当金	△57,140	△62,398
投資その他の資産合計	200,994	192,253
固定資産合計	305,124	297,837
資産合計	1,727,887	1,993,991

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	476,000
1年内返済予定の長期借入金	69,324	75,101
未払金	55,963	67,641
未払費用	38,647	55,559
未払法人税等	21,307	5,314
預り金	16,652	33,298
前受収益	10,811	6,186
賞与引当金	66,317	32,392
その他	25,381	6,097
流動負債合計	334,407	757,591
固定負債		
長期借入金	279,344	262,013
固定負債合計	279,344	262,013
負債合計	613,751	1,019,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,711	629,188
資本剰余金	1,179,991	1,192,468
利益剰余金	△682,620	△847,272
自己株式	△197	△248
株主資本合計	1,113,884	974,135
新株予約権	252	252
純資産合計	1,114,136	974,387
負債純資産合計	1,727,887	1,993,991

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	521,850	428,008
売上原価	160,132	188,861
売上総利益	361,718	239,147
販売費及び一般管理費	365,185	403,135
営業損失(△)	△3,467	△163,988
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	-	114
助成金収入	688	1,408
償却債権取立益	30	105
その他	5	13
営業外収益合計	727	1,647
営業外費用		
支払利息	2,596	1,739
株式交付費	11,050	-
為替差損	431	-
営業外費用合計	14,078	1,739
経常損失(△)	△16,818	△164,079
税引前四半期純損失(△)	△16,818	△164,079
法人税等	△2,301	572
四半期純損失(△)	△14,516	△164,652

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間(自2020年10月1日 至2020年12月31日)

当社は、2020年10月30日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場に当たり、2020年10月29日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行200,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ108,560千円増加しております。

また、2020年12月2日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式の発行722,700株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ392,281千円増加しております。

この結果、当第1四半期累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第1四半期会計期間末において資本金が596,724千円、資本剰余金が1,160,004千円となっております。

II 当第1四半期累計期間(自2021年10月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。